

平成 28 年 2 月 20 日

## 第 25 期 決算速報

(平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所  
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章  
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目 7 番 8 号  
 芝サンエスワカマツビル 10 階  
 電 話 番 号 03-5443-2991  
 連 絡 者 取締役総務部次長 村井 則道

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 24 期 自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日		第 25 期 自平成 27 年 01 月 01 日 至平成 27 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	104,268	100.0	87,535	100.0
II 売 上 原 価	74,422	71.4	62,474	71.4
売 上 総 利 益	29,845	28.6	25,060	28.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,283	24.3	24,222	27.7
営 業 利 益	4,562	4.4	837	0.9
IV 営 業 外 収 益	39	0.0	16	0.0
V 営 業 外 費 用	701	0.7	29	0.0
経 常 利 益	3,900	3.7	824	0.9
VI 特 別 利 益	20	0.0	—	—
VII 特 別 損 失	516	0.5	—	—
税引前当期純利益	3,405	3.3	824	0.9
法人税、住民税及び事業税	180	0.2	179	0.2
法人税等調整額	1,362	1.3	311	0.4
当期純利益	1,862	1.8	333	0.4

項 目	期 別	第 24 期 自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日	第 25 期 自平成 27 年 01 月 01 日 至平成 27 年 12 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		2,025 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		919 円 71 銭	211 円 37 銭

注) 第 24、25 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
期中平均株式数の減少は自己株式の取得によるものです。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別		第 24 期 自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日		第 25 期 自平成 27 年 01 月 01 日 至平成 27 年 12 月 31 日	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	調 査 ・ 出 版 事 業		104,268	100.0	87,535	100.0
合 計		104,268	100.0	87,535	100.0	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)		第 25 期 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		96,283		59,237	
2. 売 掛 金		7,914		12,823	
3. 製 品		93		—	
4. 貯 蔵 品		87		55	
5. 前 払 費 用		1,468		1,447	
6. 短期繰延税金資産		540		343	
7. 貸 倒 引 当 金		△47		△76	
8. そ の 他		12		3	
流動資産合計		106,353	94.7	73,833	94.0
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 工 具 器 具 備 品		2,642		1,483	
有形固定資産合計		2,642	2.4	1,483	1.9
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		424		424	
無形固定資産合計		424	0.4	424	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 敷 金 ・ 保 証 金		2,379		2,379	
(2) 長期繰延税金資産		534		420	
投資その他の資産合計		2,914	2.6	2,799	3.6
固定資産合計		5,980	5.3	4,707	6.0
資 産 合 計		112,333	100.0	78,540	100.0

期 別 科 目	第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)		第 25 期 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	364		—	
2. 未 払 金	256		398	
3. 未 払 費 用	2,667		2,438	
4. 未 払 法 人 税 等	179		179	
5. 未 払 消 費 税 等	3,595		1,451	
6. 預 り 金	2,315		1,694	
流 動 負 債 合 計	9,378	8.3	6,162	7.9
負 債 合 計	9,378	8.3	6,162	7.9
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	53,000	47.2	53,000	67.5
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	632		632	
資本剰余金合計	632	0.6	632	0.8
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	12,618	11.2	12,618	16.1
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
別 途 積 立 金	15,000	13.4	15,000	19.1
繰 越 利 益 剰 余 金	21,705	19.3	22,039	28.1
利 益 剰 余 金 合 計	49,323	43.9	49,657	63.2
自 己 株 式	—		△30,910	△39.4
株 主 資 本 合 計	102,955	91.7	72,378	92.2
純 資 産 合 計	102,955	91.7	72,378	92.2
負 債 純 資 産 合 計	112,333	100.0	78,540	100.0

期 別 項 目	第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 27 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	2,025 株	2,025 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	50,842 円 13 銭	51,078 円 58 銭

注) 第 25 期末株式総数は、自己株式 608 株を含みます。

## (4) 株主資本等変動計算書

第 24 期（自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利 益 準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 26 年 1 月 1 日残高	53,000	632	12,618	15,000	19,842	101,092
当期中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	1,862	1,862
当期中変動額合計	—	—	—	—	1,862	1,862
平成 26 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	21,705	102,955

第 25 期（自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利 益 準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
		別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 27 年 1 月 1 日残高	53,000	632	12,618	15,000	21,705	—	102,955
当期中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	333	—	333
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,910	△30,910
当期中変動額合計	—	—	—	—	333	△30,910	△30,576
平成 27 年 12 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	22,039	△30,910	72,378

## (5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 27 年 12 月 31 日現在)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 同左
3. 引当金の処理方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第25期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の業績の概況

2015年（暦年）の日本経済は、1-6月の上半期については、2014年4月の消費税アップの影響による個人消費低迷から抜け出し、企業の設備投資も改善され、景気が上向いてきました。ところが下半期については7月以降、物価上昇や中国の大幅な経済減速から腰倒れとなり、その後は個人消費も企業業績も不透明な状態が続きました。国内経済は通期で横這いでした。

一方、ICT市場については、1-6月の上半期は大手製造業のグローバル強化に向けたシステム基盤強化、金融機関の新規サービス対応のシステム開発、マイナンバー導入に伴うシステム開発などが好調でしたが、7-12月の下半期はそれらの大型システム開発案件がペースダウンしました。クラウドサービスは年間通して急拡大し、ビッグデータ活用BIや需要予測等のIT投資は増えてきましたが、前述のシステム開発案件と比べると売上貢献度が低く、売上は微増程度に留まりました。国内ICT市場は通期で、当社試算で1~2%増でした。

当社の業績については、当25期の課題は、前年度で回復した受託調査先を繋ぎ止め、また制作タイトル数が少なかった自社企画資料を増やし、2期連続売上増加を果たすことでした。しかし、第2四半期に予算策定ミスから受託調査、自社企画資料とも大幅に売上が減少し、その影響から1-6月の上半期売上は前年同期比25.0%減と大幅減少となりました。これを取り返すのに下半期の2四半期を費やしましたが、それでも下半期の売上は5.9%減の減少で終わりました。

以上から、第25期通期売上は前年比16.0%減の87,535千円となりました。

これを事業別に見ますと、自社企画の資料制作については年間21タイトルで、期初の課題は達成しました。特に下半期は危機バネから12タイトルと多くなり、売上も3.1%増と増加しました。しかし、受託調査が28.8%減と、上半期と同様に大幅減少となりました。景気の不透明感が増してきたことから、ユーザーがマーケティング予算の執行を延伸し、それが影響しました。

利益につきましては営業利益837千円（前年同期4,562千円）、経常利益824千円（前年同期3,900千円）、純利益333千円（前年同期1,862千円）と辛うじて黒字決算となりました。通期売上が16.0%減でありながら黒字決算となったのは冬賞と原資削減と代表取締役の年俸カットによるものです。

なお、これで創業よりの経営三指針、「黒字決算」「社員昇給」「夏・冬賞与支給」を、25期連続達成することができました。

## III 第26期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

項 目 \ 期 別	第25期（実績） 自平成27年01月01日 至平成27年12月31日	第26期（予想） 自平成28年01月01日 至平成28年12月31日
売 上 高	87,535	92,000
営 業 利 益	837	2,000
経 常 利 益	824	2,000
当 期 純 利 益	333	1,200

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 24 期	第 25 期
		自平成 26 年 01 月 01 日 至平成 26 年 12 月 31 日	自平成 27 年 01 月 01 日 至平成 27 年 12 月 31 日
現金及び預金の増減額		10,512	△37,046
現金及び預金の期首残高		85,770	96,283
現金及び預金の期末残高		96,283	59,237

##### (主な増減理由)

税引前当期純利益の 785 千円の計上、減価償却費の計上による 1,421 千円の増加、自己株取得による 30,910 千円の減少、売掛金の増加による 4,909 千円の減少、未払消費税等の減少による 2,144 千円の減少、預り金の減少による 621 千円の減、買掛金の減少による 364 千円の減少等により、現金及び預金が 37,046 千円減少しました。

##### (2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

##### (3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

#### V その他

該当事項はありません。